

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	道路等維持管理車両整備事業	三朝町	5,163,773	4,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	道路等維持管理車両整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三朝町
交付金事業実施場所		鳥取県東伯郡三朝町大瀬
交付金事業の概要		5つの深い谷に分かれている本町の特有な地理的条件と町内全域に広がっている町道・林道等に対して、効率的かつ迅速なパトロールや現地対応を実現するため、扇の要部分である町役場に専用パトロール車両2台を整備します。

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【主要施策・施策】 本町において、集中豪雨等の発生時、町内道路等の現地パトロールを迅速に実施するためには地理的条件もあり複数の道路維持担当課専用のパトロール車両が必要です。また、災害発生時には、現場での地域住民に対する注意喚起や避難誘導は直接パトロールカーの外部スピーカーでの呼びかけが効果的であったとした地域や住民からの多くの要望もあったことから、この度道路等維持管理車両2台を整備するものです。</p> <p>【目標】 町内パトロール業務時間の短縮による防災力の強化（町内パトロール所要時間の短縮 60%以下）</p>							
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>平成30年度</p>			
<p>事業期間の設定理由</p>								
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 平成30年度</p>			
	<p>町内パトロール巡回業務の時間短縮（60%以下）</p>	<p>整備後町内パトロール所要時間（分）÷整備前町内パトロール所要時間（83分）</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>50.6</p>			
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>60.0</p>			
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>118.6</p>			
	<p>評価年度の設定理由</p>							
	<p>道路等維持管理車両整備事業実施後、早期に事業評価をするため。</p>							
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>							
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>								
<p>無</p>								
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>平成30年度</p>	<p>年度</p>	<p>年度</p>	
	<p>道路等維持管理車両整備台数</p>			<p>活動実績</p>	<p>台</p>	<p>2.0</p>		
				<p>活動見込</p>	<p>台</p>	<p>2.0</p>		
				<p>達成度</p>		<p>100.0%</p>		
<p>交付金事業の総事業費等</p>	<p>平成30年度</p>	<p>年度</p>		<p>年度</p>	<p>備考</p>			
<p>総事業費</p>	<p>5,163,773</p>							

交付金充当額	4,400,000		
うち文部科学省分	0		
うち経済産業省分	4,400,000		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
道路等維持管理管理車両の整備	指名競争入札	株式会社JA中央サービス 三朝自動車事業所（三朝町）	5,163,773円
交付金事業の担当課室	建設水道課		
交付金事業の評価課室	建設水道課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定

性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。